



CQM(超短期経済予測モデル)

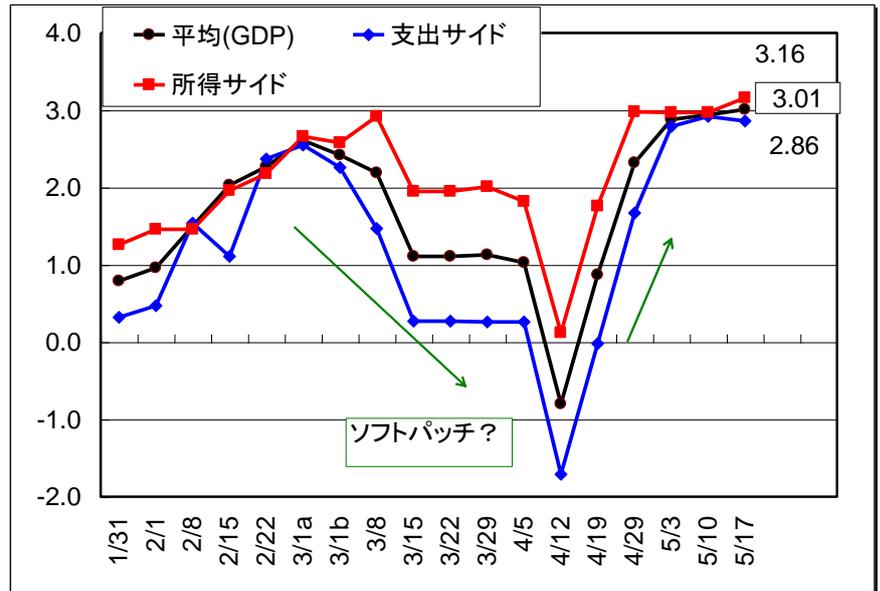
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年5月17日)

ポイント

- ▶今週の CQM は今期 (4-6 月期) の経済成長率が 3%にまで高まっていることを示している (図表)。しかし、今もって連銀エコノミストは経済成長率を Moderate とみている。
- ▶Sara Bloom Raskin 連銀理事は今でも経済が失望的にスローな回復にあると見ている。
- ▶タカ派の Jeffrey M. Lacker リッチモンド連銀総裁ですら、2%の実質 GDP トレンドを予測している。
- ▶しかし、金融緩和策の限界という観点から、Richard Fisher ダラス連銀総裁、Charles Plosser フィラデルフィア連銀総裁等は毎月 850 億ドルの長期国債・MBS の購入の年内における縮小・停止を主張している。
- ▶公式に発表される経済成長率が 3%を超えない限り、ハト派連銀エコノミスト達が出口戦略を考えることはないだろう。CQM 予測はその可能性が今期にありえることを示している。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年4-6月期 (%、前期比年率換算)



<CQM は今期の米経済に 3%成長を予想、しかし連銀エコノミストは今もって Moderate Growth を想定>

5月17日のCQM予測は3月の企業在庫、4月の小売販売、輸出入価格、鉱工業生産指数、生産者物価指数(PPI)、消費者物価指数(CPI)、住宅着工件数を更新した。今週のCQMは今期(4-6月期)の実質GDP伸び率を支出サイドでは2.92%から2.86%へ下方修正し、所得サイドでは2.97%から3.16%と上方に修正した(図表)。両サイドからの平均実質GDP伸び率は2.94%から3.01%へと0.07%ポイント上方に修正された。

CQMはGDP以外の実質総需要、国内需要、最終需要などから見た今期の経済成長率も3.0%~3.6%と予測しており、米経済の成長率が連銀の言う Moderate Growth をはるかに超えていることを示している。しかし、今もって連銀エコノミストの米経済への見方は悲観的である。5月16日のSara Bloom Raskin連銀理事はエコノミスト協会の演説で景気回復を“at a pace that has been disappointingly slow”と認識している。タカ派のJeffrey M. Lackerリッチモンド連銀総裁でさえ“The economy’s current trend of 2 percent real GDP growth is likely to continue beyond 2013”と5月15日の彼の経済見通しの中で述べている。このような低成長を想定するならば、連銀が出口戦略に着手する可能性は非常に小さい。更に、5月17日にNarayana Kocherlakotaミネアポリス連銀総裁はシカゴ大学での講演で“The Fed has not done enough to lower U.S. borrowing costs to boost economic growth”と言っている。

しかし、少数の連銀エコノミストはこれ以上の金融緩和のリスクという観点から出口戦略の着手を主張している。フィラデルフィア連銀のCharles Plosser総裁は5月15日のストックホルムにおける講演で“6月19日のFOMCミーティングで連銀が購入している毎月850億ドルの長期国債・MBSの購入を縮小し始めるべき”と述べ、“来年1月までには量的緩和政策をやめるべき”とも言っている。このような考え方を示す連銀エコノミストにはEsther Georgeカンザス・シティ連銀総裁、Richard Fisherダラス連銀総裁などがある。また、労働市場の改善の継続を条件としてJohn C. Williamsサンフランシスコ連銀総裁も5月16日の講演でこの考え方に賛成をしている。

結局、ハト派エコノミストが大勢を占める中で、出口戦略が可能となるには、3%以上の経済成長率が公式に発表されるまで待たねばならないだろう。その可能性が今期にあることをCQMは示している。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550